

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2021年2月12日  
【四半期会計期間】 第100期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）  
【会社名】 小田急電鉄株式会社  
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 星野晃司  
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号  
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）  
【電話番号】 03(3349)2526  
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 八ッ橋 康博  
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）  
【電話番号】 03(3349)2526  
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 八ッ橋 康博  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	393,219	273,302	534,132
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	35,197	22,156	38,299
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	21,628	19,010	19,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,955	20,398	8,855
純資産額 (百万円)	403,072	366,140	390,183
総資産額 (百万円)	1,357,847	1,402,785	1,328,303
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純 損失 ( ) (円)	59.87	52.35	55.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	25.9	29.1

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.85	6.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(不動産業)

当社は、2020年4月1日付で新設分割により、当社の完全子会社(株)小田急SCディベロップメントを設立しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、社債の発行に伴い現金及び預金が増加したことなどから、1,402,785百万円（前連結会計年度末比74,482百万円増）となりました。

負債の部についても、社債の発行に伴い有利子負債が増加したことなどから、1,036,645百万円（同98,525百万円増）となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、366,140百万円（同24,043百万円減）となりました。

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、営業収益は273,302百万円（前年同期比30.5%減）、営業損失は17,678百万円（前年同期 営業利益36,383百万円）となったほか、経常損失は22,156百万円（前年同期 経常利益35,197百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,010百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益21,628百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ア 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を受け、定期・定期外ともに輸送人員が大幅に減少しました。以上の結果、営業収益は87,466百万円（前年同期比34.9%減）、営業損失は16,525百万円（前年同期 営業利益23,534百万円）となりました。

#### (提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.12.31)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	275	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	144,917	1.2	
輸送人員	定期	千人	253,265	31.7
	定期外	"	143,111	36.1
	計	"	396,376	33.3
旅客運輸収入	定期	百万円	25,977	29.9
	定期外	"	32,340	39.9
	計	"	58,318	35.8
運輸雑収	"	2,421	14.8	
運輸収入合計	"	60,739	35.2	
乗車効率	%	28.7		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

#### イ 流通業

流通業では、百貨店業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い食品フロアを除く全てのフロアを臨時休業（2020年4月8日～2020年5月25日）したことや、外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少等により減収となりました。以上の結果、営業収益は114,556百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は1,596百万円（前年同期 営業利益2,676百万円）となりました。

#### ウ 不動産業

不動産業では、不動産賃貸業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い一部の商業施設を臨時休業（2020年4月8日～2020年5月31日）し、入居テナントに対する賃料を減免したことなどにより減収となりました。以上の結果、営業収益は43,023百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は、不動産分譲業における当社分譲用地の販売や不動産賃貸業における費用削減等により10,417百万円（同41.4%増）となりました。

#### エ その他の事業

その他の事業では、ホテル業における新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少に加え、レストラン飲食業における一部店舗の臨時休業等により減収となりました。以上の結果、営業収益は49,313百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失は10,012百万円（前年同期 営業利益2,760百万円）となりました。

#### (2) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当社グループでは、事業環境の構造的な変化に対応するべく、中長期的な経営戦略において「未来フィールド」を掲げ、当社グループとしてのありたい姿の実現を目指しています。

中でも、「未来フィールド」における「モビリティ×安心・快適」では、次世代のモビリティ・ライフの実現に向けて、自動運転バスやオンデマンド交通の実用化に向けた取り組みを推進するなど二次交通サービスの高度化を図るほか、MaaS（Mobility as a Service）アプリケーションやデータ基盤の開発を進めています。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は453百万円です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	368,497,717	368,497,717		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		368,497		60,359		23,863

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,947,400	-	1 「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。
	(相互保有株式) 普通株式 4,893,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,126,900	3,601,269	同上
単元未満株式	普通株式 530,417	-	-
発行済株式総数	368,497,717	-	-
総株主の議決権	-	3,601,269	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株(議決権39個)および28株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬信託口が所有する当社株式153,600株(議決権1,536個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」には、自己株式86株および相互保有株式(神奈川中央交通株式会社)16株が含まれています。
- 4 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっていますが、実質的に保有していない株式がそれぞれ300株(議決権3個)および25株含まれています。

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,947,400	-	2,947,400	0.80
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	4,893,000	-	4,893,000	1.33
計		7,840,400	-	7,840,400	2.13

- (注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式2,947,400株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しています。
- 2 役員報酬信託口が所有する当社株式153,600株は、上記自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,594	106,987
受取手形及び売掛金	22,622	21,842
商品及び製品	6,278	6,333
分譲土地建物	31,003	33,406
仕掛品	1,139	1,921
原材料及び貯蔵品	2,182	2,393
その他	40,181	40,418
貸倒引当金	210	132
流動資産合計	131,791	213,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	500,474	497,421
機械装置及び運搬具（純額）	55,353	56,302
土地	468,022	474,183
建設仮勘定	31,858	28,523
その他（純額）	14,660	12,649
有形固定資産合計	1,070,368	1,069,080
無形固定資産		
のれん	2,157	1,912
その他	22,051	21,065
無形固定資産合計	24,208	22,977
投資その他の資産		
投資有価証券	78,093	73,070
その他	24,964	25,697
貸倒引当金	1,123	1,212
投資その他の資産合計	101,935	97,556
固定資産合計	1,196,512	1,189,614
資産合計	1,328,303	1,402,785



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	23,706	20,961
短期借入金	203,932	213,231
1年以内償還社債	30,025	20,010
未払法人税等	5,732	5,150
前受金	2,682	3,603
賞与引当金	8,212	3,969
商品券等引換引当金	1,436	1,559
災害損失引当金	1,447	1,422
その他の引当金	120	104
資産除去債務	16	-
その他	100,182	98,436
<b>流動負債合計</b>	<b>377,494</b>	<b>368,449</b>
<b>固定負債</b>		
社債	185,025	257,020
長期借入金	223,430	264,384
鉄道・運輸機構長期未払金	79,671	75,157
退職給付に係る負債	19,952	20,020
資産除去債務	1,721	1,705
その他	50,825	49,908
<b>固定負債合計</b>	<b>560,626</b>	<b>668,196</b>
<b>負債合計</b>	<b>938,120</b>	<b>1,036,645</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	57,901	57,900
利益剰余金	251,313	228,647
自己株式	6,520	6,500
<b>株主資本合計</b>	<b>363,053</b>	<b>340,407</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,410	23,283
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	878	780
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>24,080</b>	<b>23,051</b>
非支配株主持分	3,049	2,682
<b>純資産合計</b>	<b>390,183</b>	<b>366,140</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,328,303</b>	<b>1,402,785</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	393,219	273,302
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	284,854	232,012
販売費及び一般管理費	71,981	58,967
営業費合計	356,835	290,980
営業利益又は営業損失( )	36,383	17,678
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	1,750	1,571
持分法による投資利益	1,225	-
雑収入	1,319	1,506
営業外収益合計	4,305	3,093
営業外費用		
支払利息	4,066	4,119
持分法による投資損失	-	2,224
雑支出	1,426	1,227
営業外費用合計	5,492	7,571
経常利益又は経常損失( )	35,197	22,156
特別利益		
固定資産売却益	665	351
工事負担金等受入額	865	407
投資有価証券売却益	2	3,784
助成金収入	-	1,285
その他	7	167
特別利益合計	1,540	7,563
特別損失		
固定資産売却損	41	124
固定資産圧縮損	856	368
固定資産除却損	1,052	415
災害損失引当金繰入額	1,387	90
臨時休業による損失	-	2,587
その他	93	142
特別損失合計	3,431	3,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	33,306	18,323
法人税、住民税及び事業税	9,278	842
法人税等調整額	1,898	204
法人税等合計	11,177	1,046
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,128	19,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	500	359
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	21,628	19,010

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,128	19,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	1,224
退職給付に係る調整額	178	100
持分法適用会社に対する持分相当額	52	95
その他の包括利益合計	173	1,028
四半期包括利益	21,955	20,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,517	20,039
非支配株主に係る四半期包括利益	437	358

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新設分割により設立した(株)小田急S Cディベロップメントを連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2021年10月以降徐々に回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
DH Box Hill Pty Ltd.	2,482百万円 (37百万豪ドル)	2,956百万円 (37百万豪ドル)
従業員住宅ローン	127百万円	93百万円
提携住宅ローン	639	-
計	3,249	3,049

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として四半期連結損益計算書の特別利益に計上しています。

2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための政府および地方自治体による休業要請等により、当社グループの一部施設を臨時休業しました。当該休業中に発生した固定費(減価償却費や賃借料等)については、「臨時休業による損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	36,474百万円	38,011百万円
のれん償却額	1,088	244

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)3,986百万円	11円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	(注)3,986百万円	11円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注)3,655百万円	10円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	132,274	152,583	41,660	66,701	393,219	-	393,219
セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,068	2,246	4,681	16,704	25,699	25,699	-
計	134,342	154,829	46,341	83,405	418,919	25,699	393,219
セグメント利益	23,534	2,676	7,366	2,760	36,337	45	36,383

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,832	112,972	38,368	36,129	273,302	-	273,302
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,633	1,584	4,655	13,184	21,057	21,057	-
計	87,466	114,556	43,023	49,313	294,360	21,057	273,302
セグメント利益又は損失( )	16,525	1,596	10,417	10,012	17,716	38	17,678

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額38百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	59円87銭	52円35銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 百万円 )	21,628	19,010
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) ( 百万円 )	21,628	19,010
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	361,238,916	363,166,807

(注) 1 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています ( 前第 3 四半期連結累計期間 165 千株、当第 3 四半期連結累計期間 159 千株 )。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、第100期 ( 2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月 31 日まで ) の中間配当については行わないことを決議しました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 義 勝 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。